
EU離脱への対応とイギリス政治のジレンマ

若松 邦弘
Wakamatsu Kunihiro

はじめに

2016年6月に実施された欧州連合（EU）からの離脱を問うイギリスの国民投票は、同国政治史に長く残るであろう衝撃をもたらした。イギリスという国が一夜にして崩壊した感さえもあった。首相の「一発退場」は第2次大戦後初めてであり、対外関係の失敗に起因する辞任も1950年代のアンソニー・イーデン首相の例を数えるのみである。EU国民投票は、そのスエズ危機と並ぶ、戦後のイギリス政治史上で最大の失敗のひとつとなった。

この事件はさらにイギリスの民主主義の正当性にも焦点を当てたものとなった。イギリスで国民投票は珍しく、このEU国民投票を含め過去に3回しか実施されていない。そして3度目にして初めて、提案した首相の意向と世論の判断が食い違った。首相の意向に反して、「現状の維持」を世論が選択した例は、地域を限定した住民投票で過去に数回ある。しかし、首相の意向に反して「現状の変更」を世論が選択した例はない。政府は初めて意に沿わない変更を有権者によって迫られたのである。また議会下院でも、議員の間では残留支持が圧倒的であるなか、離脱多数の選挙区は全体の過半数を大きく超え^①、議会意思と国民意思の食い違いが顕著に表面化した。

1 EU離脱が支持を集めた要因

なぜこのような事態に至ったのか。この国民投票の背景を理解するには、少なくとも3つの観点が必要と思われる。

(1) 経済政策への不満

この国民投票をもしイギリスでの「ポピュリズムの台頭」とみるならば、その根底にあるのはEUと無関係の要素である。そもそもイギリスの有権者における政治的関心の上位は経済・雇用であり、直近2回の総選挙でも、金融危機後の財政緊縮策の是非が最大の争点であった。EUへの関心は一般的に低く、これについて特段の意見をもたない者も多い。国民投票の「離脱」票1700万と有権者の間での明瞭な「反EU」票（例えば連合王国独立党〔UKIP〕の全国での得票は近年400万程度）との差は大きい。最終盤まで拮抗が伝えられたこの国民投票でも、結果を最終的に左右したのは、EUと関係の薄い、その意味で「便宜的」な離脱票である。

この点で、EU国民投票は実際のところ、経済政策、さらに言えば財政緊縮策をめぐる国民投票であった。その背後にはまず、国内の社会格差への手当てに無関心であった過去30年の

イギリス政治に対する不満の蓄積がある。サッチャー期以降の金融やサービス産業に依存した経済のもとで拡大した格差に対し、その是正に積極的な手を打ってこなかったこれまでの政治に対する不満である。そしてさらに、世論のこの不満に、金融危機後の財政緊縮策が火をつけた。「エリートの不始末」の処理に一般国民が負担を強いられるという構図のもと、金融経済の中心である「ロンドン」が世論の批判の的となったのである。「緊縮対反緊縮」という2項対立は国民の間に充満していた不満にわかりやすい観点を提供し、イギリス政治における明瞭な対立軸となった。

特に2010年の総選挙の結果、政権の軸が「左派」の労働党から「右派」の保守党に移ったことで、以降、「左派」を自認する勢力の動きは政府に対して敵対的性格を強めている。頻発していた学生の街頭行動は保守党本部への襲撃につながり、さらに翌2011年になると、動きは、春に下院補欠選挙（ブラッドフォード）での急進左派候補の歴史的な大勝、夏にロンドンなどでの都市暴動、秋以降は各地での「オキュパイ運動」と、一連の流れとして続いた。2015年の労働党によるジェレミー・コービン氏の党首選出もこれらと無縁ではない。

しかし国民投票について言えば、結果を左右したのはこれら先鋭的な動きというより、イギリスの北部や中部の鉱工業都市に住む人々、特に労働党支持の労働者および政治無関心層である。これら「北部」と呼ばれる地域では、地元経済の長年の不振を背景に、大都市中心の視点をもつ「ロンドンの財界・政界エリート」への不満が強い。スコットランドにおけるスコットランド国民党（SNP）の急伸も同根である。

この点で、EU国民投票に現われたイギリスの既存政治批判の理解に「右派」ナショナリストの性格を投影しようとするとうまくいかない。この国民投票は、一義的には社会的な保護主義の観点による「有権者の反乱」の性格を帯びていた。

(2) 直接的なEU要因

しかし、このような社会的保護主義が基底にあるとしても、国民投票にナショナルアイデンティティと結びついた文化的な保護主義の要素がなかったわけではない。世論のEUへの関心は一般的に高くはないとはいえ、部分的には明瞭な反EU派、そして親EU派も存在している。

先に親EU派をとりあげると、大都市や各地域の中核都市に居住する所得が高めの層に見出せる。ブレア政権期の労働党（ニューレーバー）に共感し、自由民主党（以下、自民党）との間で揺れ動く都市リベラル層や、保守党を支持するプロビジネスの高所得層である。これに対し、典型的な反EUは大都市以外に居住する中高年齢層の間にみられる。なかでも1次産業に依存する農漁村ではEUの共通政策に対する不信が強く、サッチャー元首相のイメージと被る自主独立精神の強いリバタリアン的な層がイングランド東部の農業地帯や漁村を中心にみられる。また、反EU意識が強い人々は都市圏の所得が低めの層にもいる。こちらはいわゆる都市部の「下町」保守で、テムズ川河口域などに顕著である。自営業が典型であるが、保守党支持の労働者も含まれる。現在UKIP支持の傾向が最も高いのはこの都市部の低所得層である。さらに、ロンドンの西方や北西に位置する比較的豊かな農村部に住む所得が高めの層にも、EUの現状への不満がみられる。しかしこの層はEUからの離脱までは求めない点で、1990年代の保守党の「懐疑派」に近い意識をもつ⁽²⁾。

以上から2つの点を指摘できよう。第1に、親EU・反EUの境界と、EU残留・EU離脱の境界は異なる。後者は反EUのなかに大きく食い込んでいる。反EUではあるが離脱までは求めないという立場の存在は、イギリス政治の現状を考えるうえで重要である。これについては次項で詳述する。第2に、近年の反EUにはリバタリアンとナショナリストがある。国民投票での離脱派はリバタリアンの陣営（ボリス・ジョンソン氏、マイケル・ゴープ氏ら）が主導していたが、ナショナリストの陣営（UKIPなど）も並行して存在したのである。

(3) 首相主導の国民投票提案

このようにイギリスの有権者にもEUに比較的明瞭な姿勢を示す層はある。しかし、その層にとってもEUは日常の関心の外にある。このようななか、なぜ国民投票がEUを争点に実施されることとなったのであろうか。

これは当時のキャメロン首相が「上から」主導したもので、有権者や議会主導の動きではない。同氏が国民投票を現実的なものと考え始めたのは2012年ごろとされ、そのきっかけは、イギリス政党政治における保守派のなかの反主流勢力が、一部はUKIP、他は保守党内のEU離脱派と別々のかたちをとりながらも、ともに活発な動きをみせ始めたことにある。保守党内部からの国民投票を求める下院の動議と、下院補選におけるUKIPの相次ぐ健闘をその具体例に挙げられよう⁽³⁾。

しかし首相が、そもそも自身は反対である「現状の変更」をわざわざ争点化したのはなぜであろうか。そして2015年の総選挙での勝利後は、なぜ拙速とも言える最短のタイミングで国民投票を実施したのか。疑問は多い。

確かに、住民投票についてのイギリス政治の見方はここ20年ほどで急速に変化しており、住民投票が話題になる機会も増えている。これは首相周辺への権力集中を背景としており、政治的利害調整において議会という伝統的回路を迂回しようとする試みである。争点の一時棚上げ、あるいは世論を背景に反対派を押し切る手段としての利用である。キャメロン氏にもこの傾向がみられた。混乱したスコットランド住民投票（2014年）の記憶はまだ新しい。EU国民投票についても、世論による「残留多数」を党内に突きつけることで、議会を二分しかねない問題の決着を一気に図る意図があったと考えられる。しかし政権が武器とみるこの手法は、世論を読み誤ると自滅をもたらす。

この点でキャメロン政権の読み違いの一因は、2015年総選挙での予想外の成功にあったと考えられる。単独過半数回復の余勢を駆って、議会対策としても、金融市場対策としても、懸案に早く決着をつけたかったのであろう。国民投票については当初2017年までの実施を示唆していたが、結局、最短スケジュールでの実施となった。公約としての示し方から実施まで、政治的には稚拙さと強引さが目立った。

2 国民投票後の国内政治状況

国民投票の実施は、財政緊縮策が中心を占めていたイギリス政治の対立軸にEUへの姿勢という新たな要素を加えた。この変化に国内社会の対立と分断を進めたとの性格はみられるであろうか。確かに、国民投票を機に、社会のなかでの攻撃的な要素をもった動きの拡大が

注目されている。一方には、下院議員への襲撃殺害事件や、国籍・人種・宗教的な差別・排斥の要素が背景にあると疑われる事案の警察報告件数の増加があり、他方に、労働党の党首選に立候補した議員の事務所に対する脅迫も生じた。また、再度の国民投票を求める残留支持派による街頭行動や、EUへの離脱通告に議会の関与が必要と判断した裁判所に対する離脱支持派の攻撃的な批判もある。しかし、これらの社会的な対立が構造的にイギリスの分断を深める方向へと展開する兆候まではみられない。

構図は政治面も同じである。各党はEU離脱という新たな争点への対応に追われている。

(1) 保守党

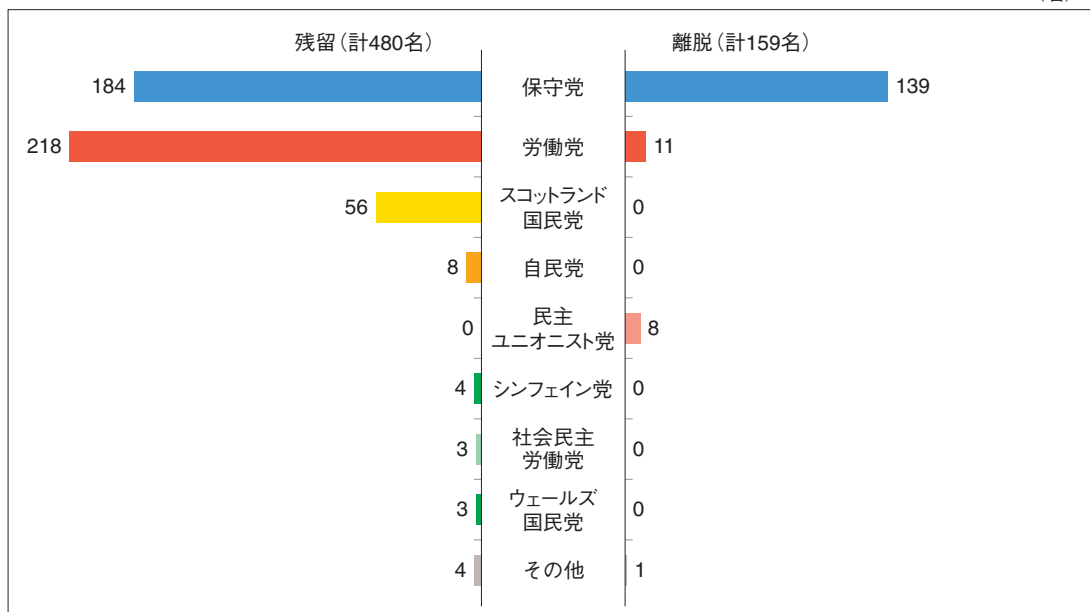
国民投票前、下院の離脱派の多くは保守党の所属であった。第1図にみるように、投票直前の調査では、離脱支持の下院議員159名中139名が保守党の所属である。また同じ調査で、保守党の残留支持下院議員は184名とされ、EUをめぐる党内の分断は保守党にかなり固有の状況であった。前述のキャメロン氏の決断と合わせ、国民投票が保守党の党内政治との声もあったゆえんである。

テリーザ・メイ氏の新党首・首相選出はEU争点に基づく党内でのバランスの結果である。党首に離脱派が就くことに抵抗のある議員も多いなか、残留支持を示していたメイ氏は有利な立場にあった。同氏はもともとEUに批判的で、離脱を支持しても不思議はないと思われていた。いわば「隠れ離脱派」であり、双方に受け入れられる人物であった。

保守党の下院議員団は同党の長年の欧州懐疑のなかで、いまや全体として反EUに振れている。もともと明瞭な親EUの議員は皆無で、同党の場合、「離脱」と「残留」は反EUのなかでの戦略の違いにすぎない。また同党所属議員の地元も、国民投票では離脱多数の選挙区が圧倒的に多かった（離脱250選挙区、残留80選挙区）。こうした状況ゆえに、「離脱」との民

第1図 下院議員のEU国民投票における支持傾向(投票前日の2016年6月22日時点)

(名)



(注) 未定・不明は11名。

(出所) Press Association/BBC News (12:08, 3 November 2016) <<http://www.bbc.com/news/live/uk-politics-37820974>>.

意は同党のなかで容易に受け入れられることとなる。2016年秋以降に下院で行なわれたEU離脱関連の動議や法案の採決において同党議員の造反はほとんどなく、驚くほど短期間で党内の足並みがそろったのである。まさに国民投票が党内の対立を棚上げにしたかたちである。

メイ政権は緊縮策についても党の軌道を修正している。緊縮策の長期化は党内でも反発を呼びつつあった。新政権は格差に目を向ける政策姿勢を示し、労働党に近い場所を占めることでこの争点の脱政治化を図っている。

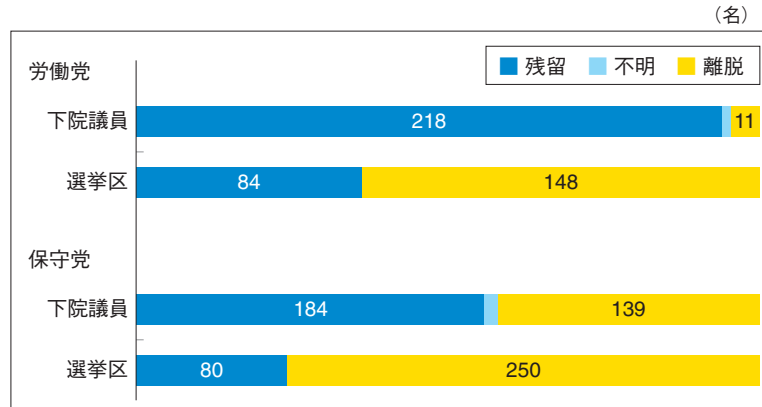
このように、キャメロン氏にとっては皮肉なことに、国民投票はその思惑どおり、保守党内のEUをめぐる20年来の対立に決着をつけた。いまやメイ首相は過去30年で最も一枚岩になっている保守党を率い、同党の支持率は40%を超えている。しかし、争点の棚上げが問題を水面下で深刻化させるのは歴史が示すとおりである。特に経済政策の方向性についてはいづれ対立の再燃は避けられないと思われる。

(2) 労働党

労働党は2015年の総選挙公約でEU残留を示し、また下院議員のほとんどが残留支持でまとまるなど、EU争点の政治化の影響は小さいように見える。しかし国民投票後、その労働党で内紛が深刻化している。党の支持率は保守党の40%台に対して20%台半ばと大きく水をあけられ、2017年2月の下院補選では、コーブランドというイングランド北西部の絶対的な安全区で保守党に議席を奪われている。国政の補欠選挙で野党が与党に議席を奪われたのは1982年以来という歴史的な敗北である。

労働党でなぜこのような事態が生じているのであろう。党の分断は意外な点に起因する。下院議員団と選挙区との関係である。国民投票によって選挙区と下院議員とのずれの大きさが明るみに出たのである。それは第2図にみるように、残留支持が圧倒的である下院議員に対し（残留支持218名、離脱支持11名）、選挙区は離脱多数が多い（離脱多数が148選挙区、残留多数が84選挙区）という極端な逆転現象である。さらに選挙区の間でも意見の両極化は保守党の比ではない。全国で最も残留の割合の高い20選挙区のうち15が、そして離脱の割合の最も高い20選挙区のうち12が労働党議員の選挙区である。これは、同党がロンドンなど全国で最も残留支持の強い選挙区と、北部の鉱工業地帯など離脱支持がかなり強い選挙区の双方を

第2図 下院議員・選挙区の支持傾向（労働党・保守党）



(出所) Press Association, Chris Hanretty, BBCを基に筆者作成(注(1)参照)。

地盤としてきたことによる。国民投票は労働党内の分断を顕在化させてしまったのである。

もともと同党のなかには、かつてのブレア政権への評価をめぐる議員や支持者の間に意見の対立がある。特に経済政策についてであるが、同政権は市場経済重視へと舵を切り、都市中間層の支持を保守党から奪って、選挙面では党史上に残る大成功を取めたものの、その代償も大きかった。北部の鉱工業地帯の労働者という伝統的な支持基盤を失い、特に大票田のスコットランドで SNP に下院や地域議会の議席の多くを奪われたことで、いまでは下院における近い将来の単独過半数回復は絶望的となっている。ブレア氏後継の各執行部は緊縮財政をめぐる保守党との対決姿勢を強めたものの、一方では SNP やグリーン（緑の党）といったより急進的な位置を占める「進歩派」勢力とも競争が生じた。両者に引っ張られるかたちで、党内では親ブレアの都市リベラルと反ブレアの労働者層・都市急進派との対立が激化している。

2015年総選挙後のコービン氏の党首選出は、この経済政策をめぐる綱引きでの都市急進派の勝利である。同氏は都市リベラルを中心に中道寄りの穏健派が多い議会党では少数派であるものの、党首選では一般党員票により勝利したように、支持基盤を議会外に有する。それは1980年代の都市社会主義の流れを汲んだ、イデオロギー的には労働党支持層のなかで最も急進的な運動体である。この勢力は大都市に強く、かつて労働組合が包摂していた北部の労働者層とも対立的である。下院補選で北部の安全区であるコーブランドを失ったように、コービン党首のもとでかつての支持層の労働党離れはさらに加速している⁽⁴⁾。

EU争点は、経済政策をめぐる都市急進派と都市リベラル派との対立をいっそう激しいものにしていく。同党下院議員の反EU色は保守党に比べて弱く、特に都市リベラルは典型的な親EU派である。しかしながらコービン氏やその周辺は過去の反資本主義運動の経験から、EUにはいまも批判的である。おそらくそれゆえに国民投票の運動では関与に消極的であったことから、投票後に党内からの激しい批判を招いている。22名もの影の内閣のメンバーが辞任し、所属下院議員の大半が党首不信任決議に賛成した結果（賛成172名、反対40名）、就任から1年たたずして再度の党首選実施という異例の事態へと展開した（一般党員票によりコービン氏再選）。

コービン氏は「民意に従う」との論理から、メイ政権のEU離脱方針に反対しない立場を示しているが、その論理を額面どおりに受け取る向きは少ない。同党下院議員232名のうち60名から80名が、地元選挙区の意見を反映してEU残留支持の立場を維持しているとみられ、離脱通告に関する下院の法案審議では40—50名単位の大量造反が生じている⁽⁵⁾。

このようにEU争点の浮上は、財政緊縮を争点に展開してきた近年のイギリス政治の様相を一変させた。保守党内の潜在的な亀裂は消え去り、労働党では突如亀裂が顕在化した。党の一体性をめぐる両党の苦悩は、強い利益集約性を特徴とするイギリスの政党政治において、複数争点の扱いの難しさを示している。

これと対照的に、EU争点で一貫して党内の意見がまとまっているのは小政党のUKIPと自民党である。それぞれ反EU、親EUである。いずれも保守・労働両党への批判票の受け皿としての性格が強く、EU争点の浮上はこの軸で党内に亀裂のない両党への追い風ともみられる。

(3) UKIP

反EU急先鋒のUKIPは、国民投票で表出した離脱支持が同党の支持へと転化することを期待している。政策や支持層が選挙ごとに大きく動くという典型的な空中戦の性格を経て、近年は自治体議会で議席も増えており、地方組織の定着がうかがえる。2013年ごろからは従来のイングランド南部に加え、北部でも台頭が顕著となっている。国民投票後に「勇退」のかたちで党首を退いたナイジェル・ファラージュ氏の後を継いだ現党首のポール・ナタル氏は、リバプール近郊のイングランド北部を地盤とし、ファラージュ氏が支持を広げた南部の保守党地帯に続き、北部の労働党地帯の攻略を明言している。世論のEU離脱の強さに比して、UKIPの進出が遅れている地域である。

同党の支持調達戦略はEU争点に大きく依存している。同党は国民投票での離脱派の運動をナショナリズムの観点から主導した勢力であり、文化的な保護主義をちらつかせる戦略によって、この要素の薄い労働党がとり逃がしている労働者層を吸収しようとしている。

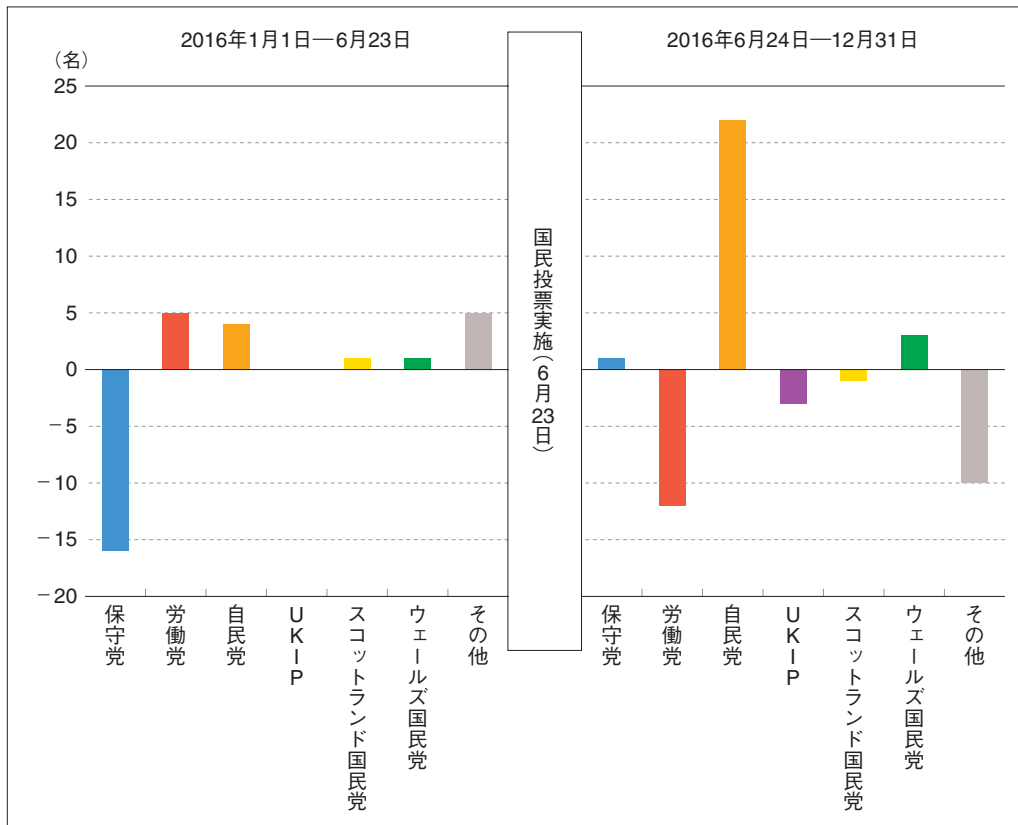
とはいえ、離脱支持の多かった「北部」でUKIP支持の底上げが広範に生じると考えるのは早計である。離脱票の大きさ自体をUKIP支持拡大の先行指標とみることはできない。他党との競合など多様な要素が介在しており、地域単位での同党支持（例えば2014年欧州議会選）と国民投票での離脱票との関係は、離脱支持が多数のイングランド各地域（ロンドンを除く）とウェールズに限ってもばらつきが大きい。むしろUKIP支持とよく連関するのは人口に占める東欧系の人々の割合である。両者はおおむね比例し、近年北部の諸地域でみられる同党の伸長は、この傾向に見合うかたちでの支持の拡大と理解できる。そのなかで、ノースウエストとウェールズは東欧系の割合に比して同党支持が小さく、この2地域では同党支持の底上げがありうる。実際に国民投票直前のウェールズ議会選で、同党は比例区において議席を大きく伸ばしている。これとは逆に、他の地域では支持が伸びる余地は少ないとも言える。実際に、2017年2月に下院補選が実施された中部の工業都市ストーク・オン・トレントは、同党の組織が近隣で確立し、またナショナリスト政党が2000年代半ばに自治体議会で勢力を伸ばした実績もあり、さらに国民投票の離脱票もかなり多いという、UKIPに有利な条件がいくつも重なったものの、弱体化が著しい労働党の牙城を崩せなかったのである。

(4) 自民党

国民投票後、世論の強い追い風を受けているのは自民党である。現在、各種選挙で一人勝ちの状況となっている。主要勢力では唯一EU残留で党内がまとまり、国民投票のやり直しを公に主張している同党が、離脱派勝利後のイギリスで勢いを得ているのは不思議である。残留支持の有権者が同党に集まるという動きが生じているのであろうか。確かに、UKIPが離脱カードを武器と考えるように、自民党が残留カードを切ることは可能かもしれない。しかしイギリス政治史における存在感がUKIPと大きく異なる同党の支持構造は、UKIPの鏡像ではない。

同党は伝統的に社会的リベラリズムを核に穏健左派の立場をとり、第2次大戦後は第三勢力として国政の二大政党に対する批判票の受け皿となってきた。また地方選挙では、保守党、労働党とともに三大勢力の一角を占め、2000年代前半にはブレア政権への不満票を吸収し国

第3図 自治体議会補欠選挙における政党別議席獲得数(北アイルランドを除く全国、純増減)



(出所) 筆者作成。

政でも議席を拡大させた。しかしその後、2010年からの連立政権で与党に参加し緊縮策に加担したことから、2015年の総選挙では全国での総得票数を前回の3分の1に減らし(684万→242万)、また議席も57から8に減らすという壊滅的な打撃を受けた。戦後70年をかけてイギリス政治に確立した第三党としての地位は、これによって無に帰したともみられた。

しかし大方の予想に反し、その後の揺り戻しは急である。有権者の自民党回帰は2016年5月の統一地方選で確認され、その勢いは国民投票後、さらに強まっている。第3図は2016年1年間の全国の自治体議会で開催された補選の結果を、国民投票の前と後に分けたものである(北アイルランドを除く)。6月23日以前は127議席の補選が実施され、37議席で党派の変化が生じている。同様に24日以降は177議席で実施、66議席で党派の変化が生じている。図からは国民投票前、保守党からの議席流出が広く生じていたことがわかる。これは国政与党への批判として地方選挙によくみられる傾向で珍しいものではない。ところが国民投票後は、労働党から議席が流出する一方、自民党が広く議席を奪取しており、保守党は自民党への流出を労働党からの奪取で埋め合わせている。

自民党の勢いが注目されるこの状況については、残留票の集中によって説明できない事例も生じている。例えば、国民投票で離脱票の多さ(61.3%)が注目されたサンダーランドという工業都市がイングランド北部にある。市議会全25選挙区のなかで離脱票の割合が最も高かった(67.4%)サンドヒル選挙区で今年1月に補選が行なわれたが、この選挙区を固い地盤とし

ていた労働党は、得票率を昨年5月の統一選より30ポイントも落とし、同じく42ポイントの急伸をみせた自民党に議席を奪われた。投票率は昨年より低かった点で、この結果は新たな票の流れ込みによるものではなく、市政与党の労働党に対する不満によるものと解釈できる。

このようにEU国民投票の結果が意味をもたない状況がすでに生じている。実際に自民党が国民投票後の半年に自治体議会補選で勝利した24議席（維持2議席を含む）について、それらが所在する19自治体の国民投票の結果をみても、残留多数が13、離脱多数が5と一様ではない（残り1自治体は国民投票の集計単位ではない）。自民党への票の流れ込みは残留、離脱とは無関係に生じている。

3 離脱派のイギリス

最後に、今後のEUとの交渉の課題と展望に触れておきたい。イギリスの対外関係の基軸は米国との安全保障上の関係であり、北大西洋条約機構（NATO）や諜報活動を通じたこの関係を後ろ盾にEUとの交渉に臨むであろう。

メイ政権は、今後本格化するEUとの交渉での強調点を本稿執筆時点（3月下旬）では、あまり明らかにしていないが、これまでの政府関係者の言動をみると、イギリス側として重視しているポイントは、人の自由移動の制限、欧州司法裁判所の管轄からの離脱、EU市場への有利なアクセスなどと推定される⁶⁾。

国民投票の運動で、離脱派は「主権の回復」と「移民の制限」、残留派は「経済への悪影響」と異なる観点を強調したが、双方ともEUからの「離脱」についてはEU単一市場からの完全離脱を想定した議論を展開していた。しかし国民投票後は、経済界を中心に、EU市場へのアクセス継続の期待が表に出てきている。その視点には経済への影響が重視されるとの前提が依然としてみられ、EUとイギリスはそこを焦点に折り合わざるをえないとの希望的観測がある。しかし、その楽観的な期待はこれまでのところイギリス政府によって裏切られている。1つに政権の政策上の優先順位において、2つに、EUとのやりとりから生じた結果においてである。

1つ目の点について、メイ首相は折に触れ移民の規制権限を重視する姿勢を公にしている。政権の重点は人の自由移動の制限にあり、それを柱にEUとの交渉を考える姿勢が前面に出ている。これについては、残留派の世論でも移民に対する政府の姿勢への支持が過半数を超えている点を見逃すことができない⁷⁾。また、メイ首相個人の選好も重要であろう。イギリスでは近年、首相に財務大臣や主要経済閣僚の経験者が就任する例が多いなか、同氏には影の雇用年金相以外に経済分野での政治経験がない。首相就任前は内相として入国管理や警察、諜報を担当し、テロと移民という今日の大きな懸案を扱う中枢にいた。内相在任期間の6年2ヵ月は1900年以降で2番目の長さで⁸⁾、移民拡大への世論の懸念と入国管理の実効性の限界、共通政策をめぐるEU側との強硬なやりとりを知り尽くしているというまれな政治家である。まさに内務政策のエキスパートと言える。逆にEU市場へのアクセスには固執していない印象が強く、前任のキャメロン氏と対照的に、財界との温度差は大きい。そしてイギリス世論の多くと同様、金融業界（シティ）に批判的な面もある。保守党は財界に対し最も冷ややかな

人物を首相に選んだ可能性がある。

第2の点については、今年1月に首相が示したイギリス側の基本方針はEU単一市場からの離脱である。イギリス国内では、前述のように、単一市場からの離脱の是非が論点に上がっていたものの、メイ首相自身は人の自由移動の制限を重視する姿勢である。他方、EU側は欧州委員会を中心に、貿易、サービス、資本、人という4つの自由移動を保障した単一市場において、人の自由移動のみを除外することはできない、とのスタンスを示している。両者の立場から論理的に必然なのは、イギリスの単一市場離脱である。実際にその方向に向かうことになった。人の自由移動の制限について譲歩しない姿勢は、単一市場からの離脱に帰結することになったのである。

メイ首相自身は、人以外の3要素について、EUとの市場相互アクセスの維持を目指す可能性を否定していない。特に金融サービス、自動車産業、化学品・医薬品という3部門がイギリスにとっては注目点である。いずれもイギリスの国際競争力は強い。特に金融サービスは競争力がきわめて強く、EUとの交渉で優位に立つリソースの1つと考えられる。

- (1) 議員の支持動向は Press Association/BBC による投票前の調査による。残留支持は480名、離脱支持は159名。また国民投票の結果は自治体単位での公表のため、選挙区ごとの結果はイーストアングリア大学の Chris Hanretty 氏の推計や BBC の調査を基にしている。それによれば、離脱410選挙区、残留240選挙区と計算される。以下本稿で順次示す数字も同じ手法によるものである。“EU vote: Where the cabinet and other MPs stand,” BBC News, 22 June 2016 <<http://www.bbc.co.uk/news/uk-politics-eu-referendum-35616946>>; Chris Hanretty, “Revised Estimates of Leave Vote Share in Westminster Constituencies,” 18 August 2016 <<https://medium.com/@chrishanretty/revised-estimates-of-leave-vote-share-in-westminster-constituencies-c4612f06319d>>.
- (2) Agnès Alexandre-Collier, “Reassessing British Conservative Euroscepticism as a Case of Party (Mis) Management,” in Karine Tournier-Sol and Chris Gifford eds., *The UK Challenge to Europeanization: The Persistence of British Euroscepticism*, Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2015, pp. 109–110.
- (3) Tim Bale, *The Conservative Party: From Thatcher to Cameron*, 2nd revised edition, Cambridge: Polity Press, 2016.
- (4) Fabian Society と YouGov は、2015年総選挙での労働党の得票935万が、その後2016年終わりまでに、自民党へ40万、保守党へ20万、UKIPへ20万流出していると推定する。Andrew Harrop, *Stuck: How Labour is Too Weak to Win, and Too Strong to Die*, London: Fabian Society, 2017, p. 7 <<http://www.fabians.org.uk/wp-content/uploads/2016/12/Stuck-Fabian-Society-analysis-paper.pdf>>.
- (5) 造反は、第2読会の採決で影の内閣のメンバーを含む47名、同じく第3読会で52名。
- (6) 一方で、EU側が交渉の最初にとりあげることを示唆している約600億ユーロ（約500億ポンド）という拠出金一時払い要求には、その意図と根拠に対して強い不快感と反発を示している。
- (7) Anthony Wells, “Public Back Brexit Plan but Think EU Will Nix It,” YouGov.uk, 18 January 2017 <<https://yougov.co.uk/news/2017/01/18/public-back-brexit-plan-think-eu-will-nix-it>>.
- (8) 2254日。アトリー政権の内相ジェームズ・チューターイードの2276日に次ぐ。

わかまつ くひろ・東京外国語大学教授
kwakamat@tufs.ac.jp